

2022

企業向けアルコール検知器（東海電子製）

導入レポート 2022年版



“ 飲酒運転をゼロに ” Since 2003

東海電子株式会社 Tokai-Denshi inc

2022-9-30

2022年版
東海電子製 企業向けアルコール検知器
導入実績
(2003.10～2022.9)

適用

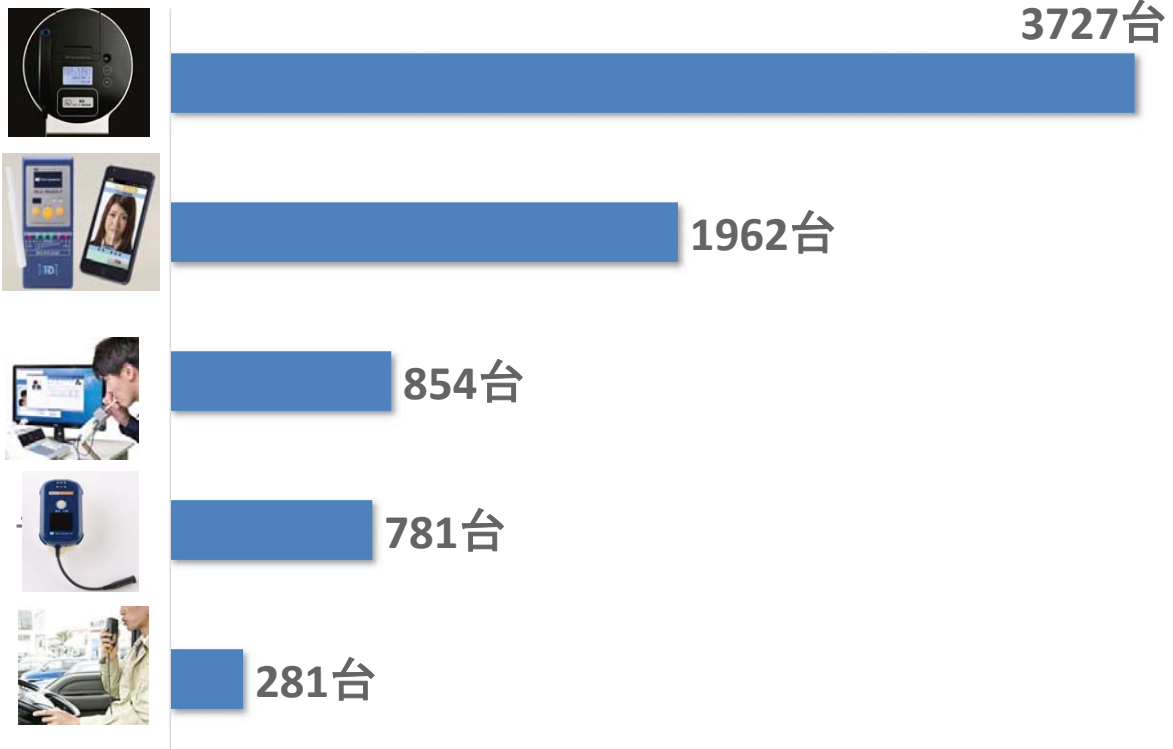
本文書における統計はすべて、東海電子株式会社の自社調べによるものです。本文書は、安全運転管理者選任事業所やその他一般事業者、運輸事業者等が、アルコール検査器（検知器）を法人として導入する際に、導入目的に応じた適切な機種選択を助けることを意図しています。

また、一般消費者におかれましても、個人向けのアルコール検査器（検知器）と、事業者向けのアルコール検査器（検知器）との差異について、興味を持ち、知見を広めていただく手助けになればと考えております。

各種メディア様におかれましても、一般企業や運輸企業が使用するアルコール検知器の使用状況の参考として、どうぞご自由にお使いください。

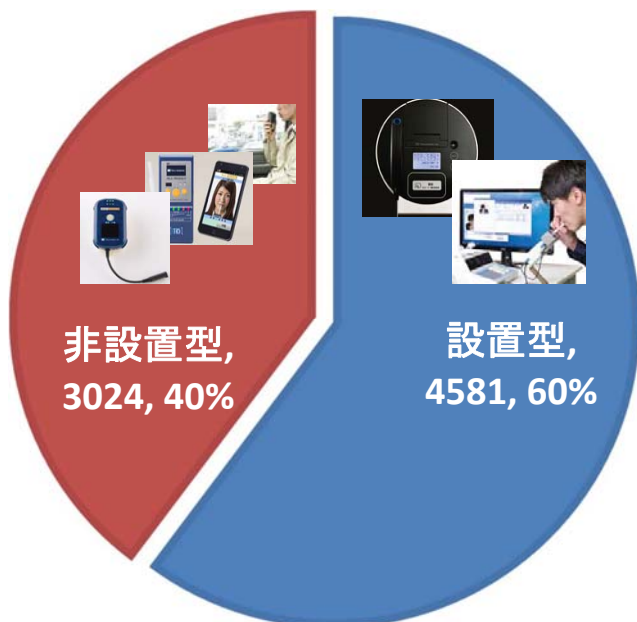
一部集計において、便宜上、機種を、簡易型、設置型等と称していますが、この定義は当社によるものです。

2022年度 機種別実績



2021年10月～2022年9月、機種ごと実績は、①ALC-mini IV ②ALC-Mobile II ③ALC-PRO II
④デジタル接続アルコール検知器 ⑤アルコール・インターロック装置 の順であった。

2022年度 機種別実績（設置型と遠隔地型）



比較的高価格帯である設置型アルコール検知器が、非設置型を上回った。設置型は管理の効率化に適していると認識されている模様。

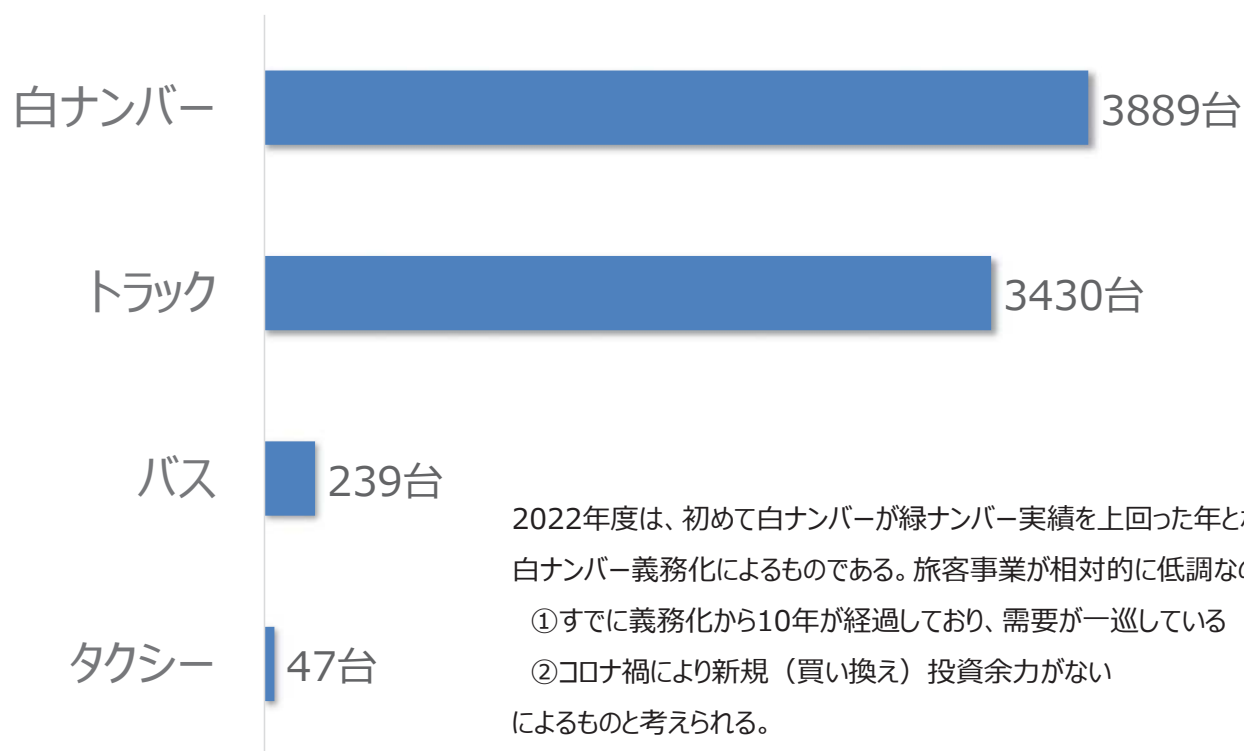
一方、スマートフォン対応のアルコール検知器や車載型のアルコール検知器が設置型よりも低い実績であった理由は、

- ① スマホ対応型は、競合品が多くかつ安価なものが多い
- ② 車載タイプを「車両数分」購入する場合、予算規模が大きい

きい

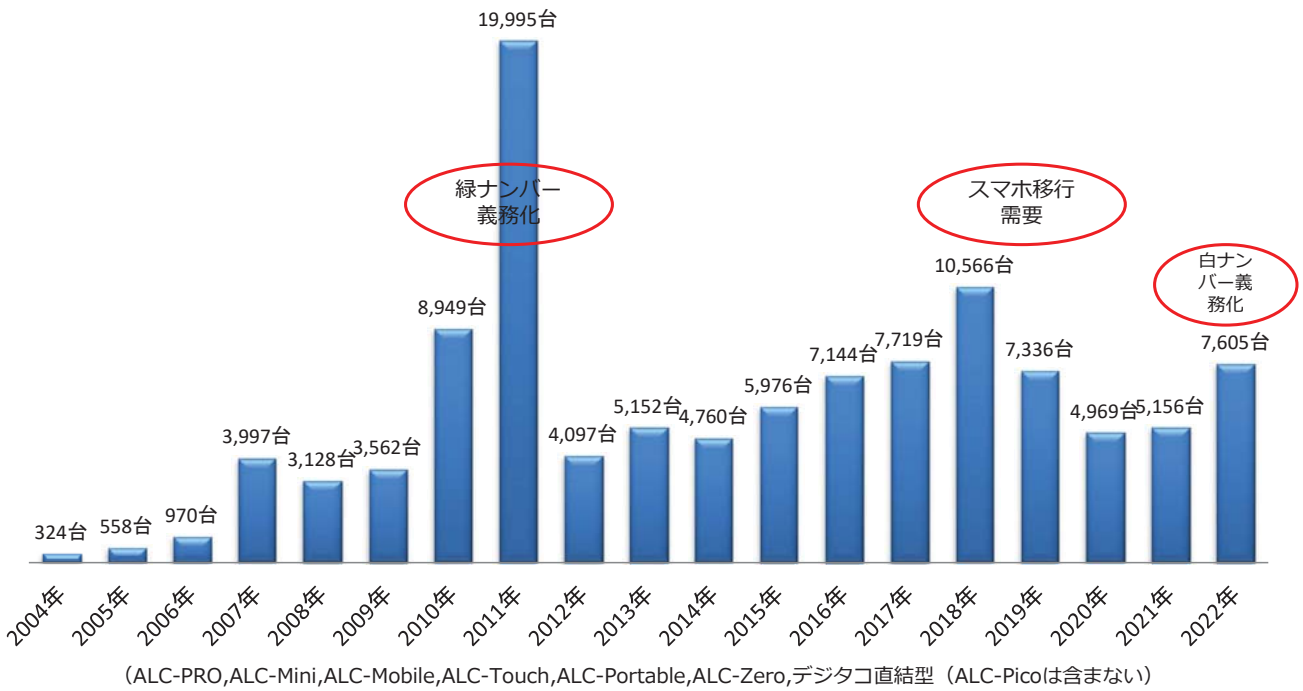
ことが考えられる。

2022年度 業種別実績



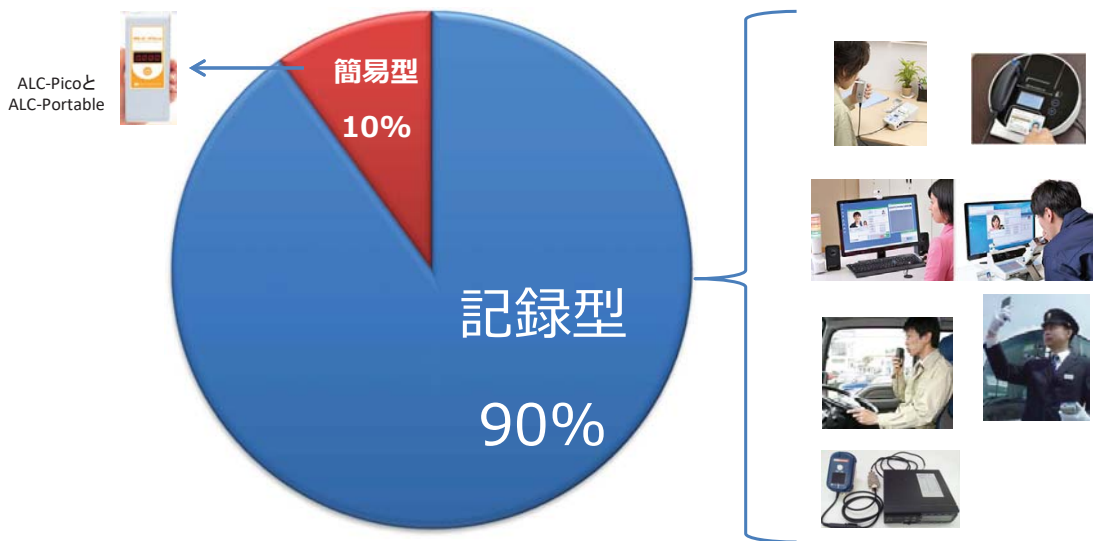
2003年10月～2022年9月 当社アルコール検知器の実績

東海電子 法人向け記録型アルコール検査器 2003年10月～2022年9月 累計 111,963台



当社は、2003年10月から、バス、タクシー、トラック、産廃事業者、鉄道、航空、船舶、その他一般企業へ法人向けに特化したアルコール検査器を出荷しています。2021年9月末時点、19年間で、累計11万台を超えた。

ほぼ9割が、「記録型」アルコール検査器



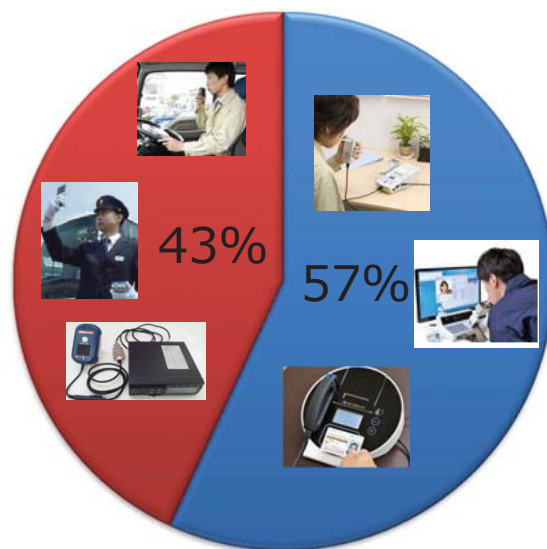
当社の出荷実績のうち、約9割が記録型（PC保存・感熱紙出力・サーバー保存）である。すべて法人が購入している。一方当社では個人向けに簡易型のアルコール検査器も一部販売している。旅客事業会社が社員全員に支給するために購入されるケースがありましたが、記録が残らないことから、また、その後のメンテナンス依頼が少ないことから、購入後の使用・運用の実態は不明である。簡易型タイプの実績が少ない理由としては、この市場は競合品・競合メーカーが多く、より安価なものが選ばれていると考えられる。

総評としては、当社の実績では記録型が主流であり、簡易型・非記録型は低調であることが明白である。単純に、飲酒運転「抑止力」や、管理の効率性から、企業向けアルコール検知器は記録型が選ばれるのが一般的傾向であると考えられる。

出荷内訳 対面点呼用、電話点呼用

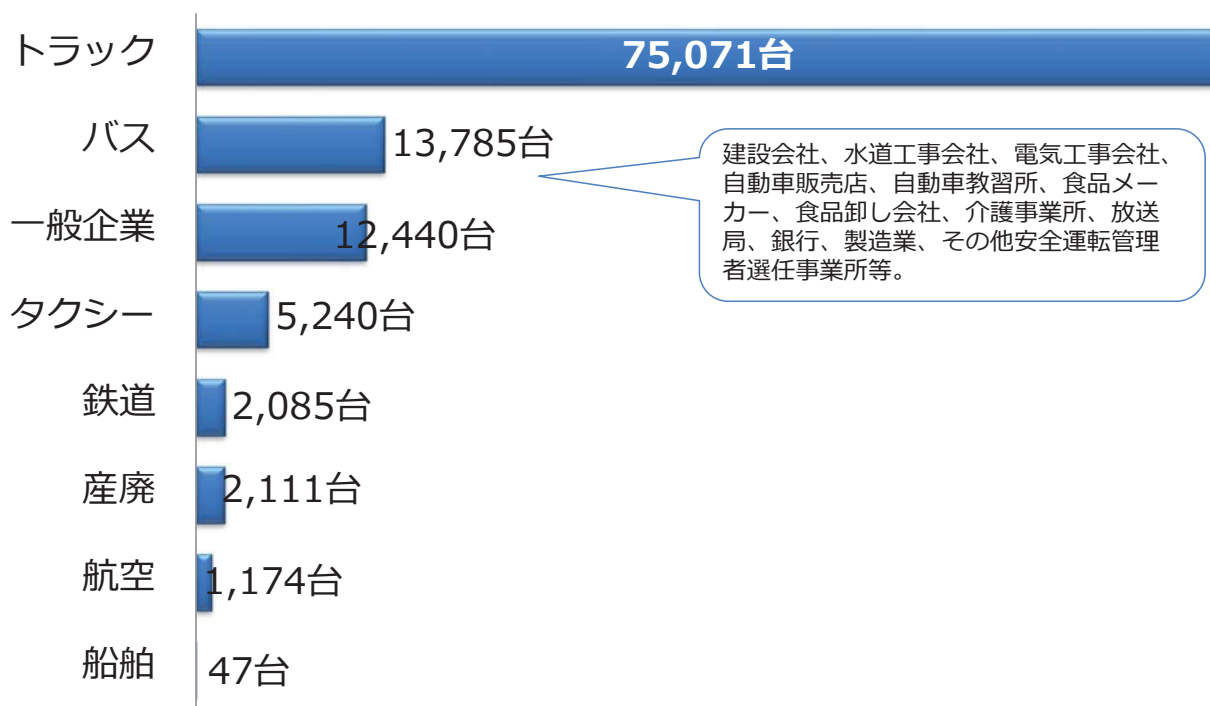
■ 設置・固定型アルコール検査器

■ 遠隔地型アルコール検査器



当社の業務用アルコール検査器ALCシリーズは、大きく、対面点呼やIT点呼用の「記録式設置型」と、遠隔地記録式（車載含む）に分けられる。**アルコール検査の運用初期は事務所管理型がまず導入され、その後、遠隔地型が導入されるケースが多く見られます。**どちらかを、というより、結果的には両方を導入し、場面（目的、運行形態）に応じて使い分けしている、併用が一般的である。

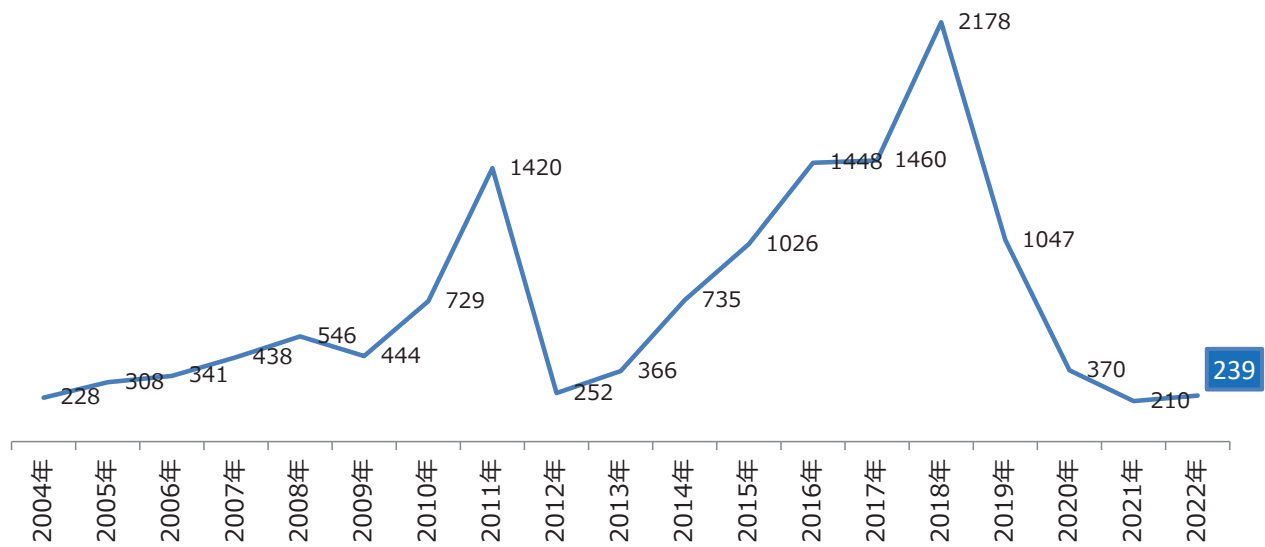
販売先の業種内訳



アルコール検査器（検知器）はトラック企業の実績が最も高く、次いで、バスとなっている。長らくこの傾向が続いていたが、2022年に入り、一般事業主のアルコール検知器の義務化をきっかけに、さまざまな業種のユーザーが増え、結果的には、タクシーよりも一般企業の導入数の方が多くなった。もはや「アルコール検知器＝緑ナンバー事業者が使うもの」ではなく、「アルコール検知器＝さまざまな企業が普通に使うもの」という時代になりつつあると言える。

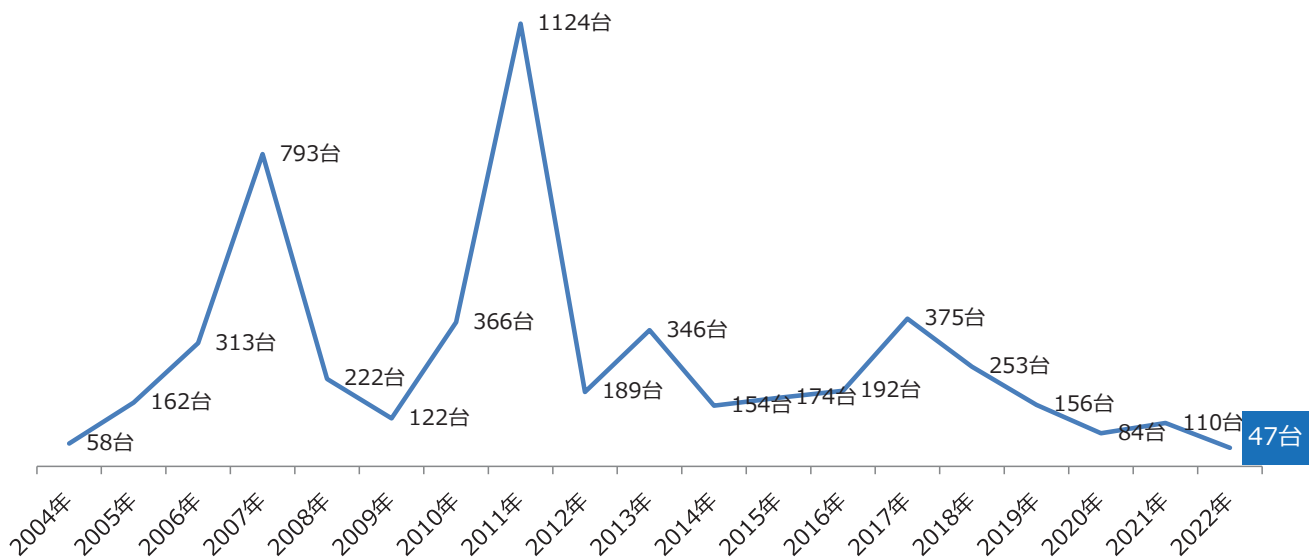
業界ごと 検知器導入 推移

バス



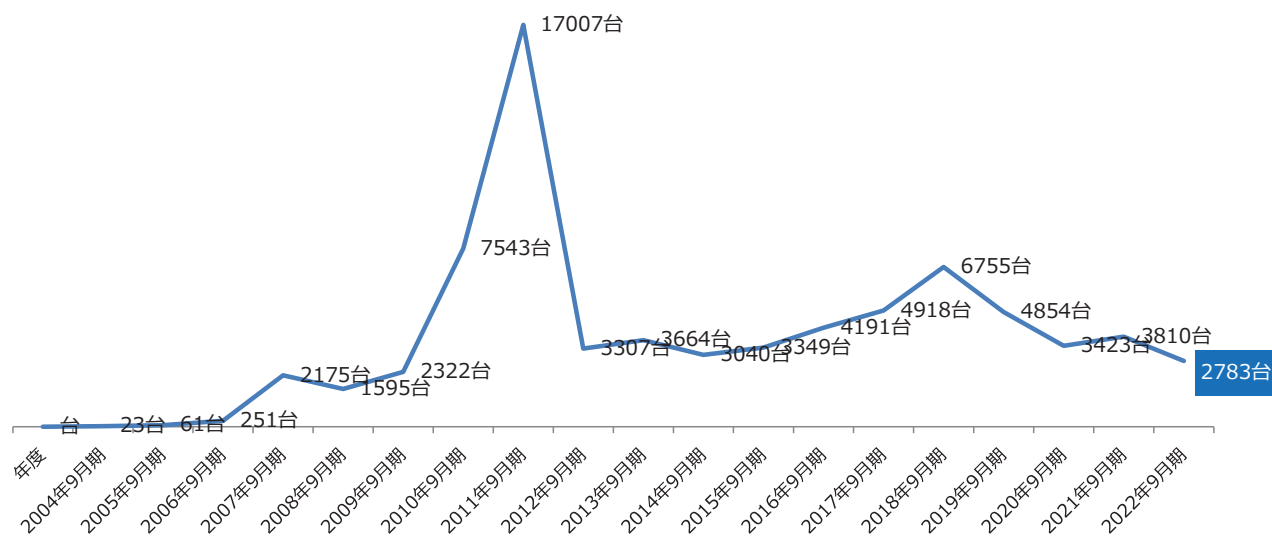
業界ごと 検知器導入 推移

タクシー



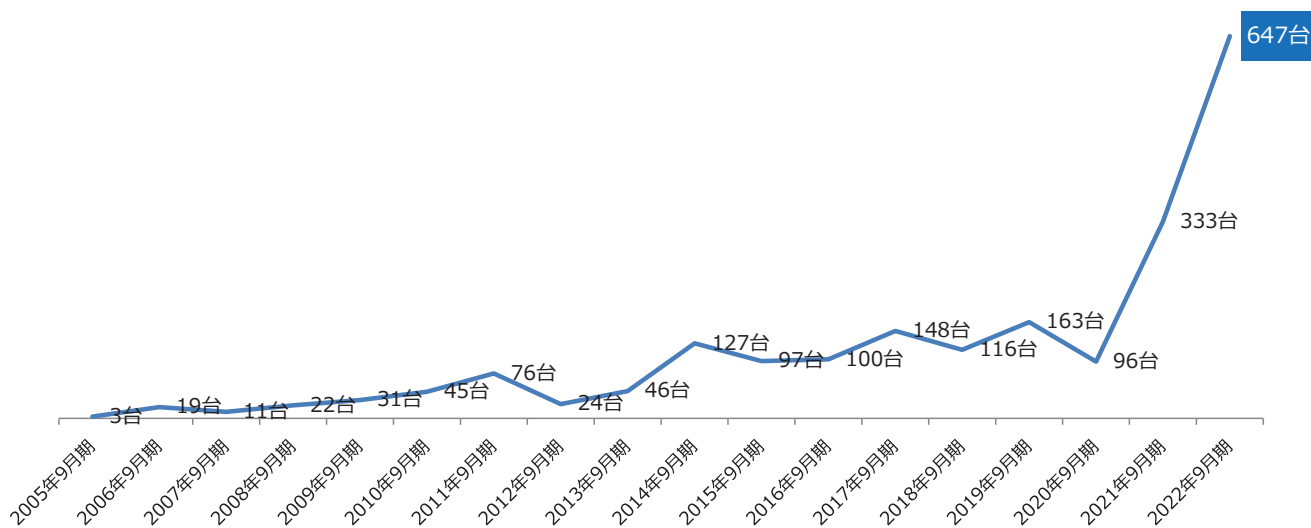
業界ごと 検知器導入 推移

トラック



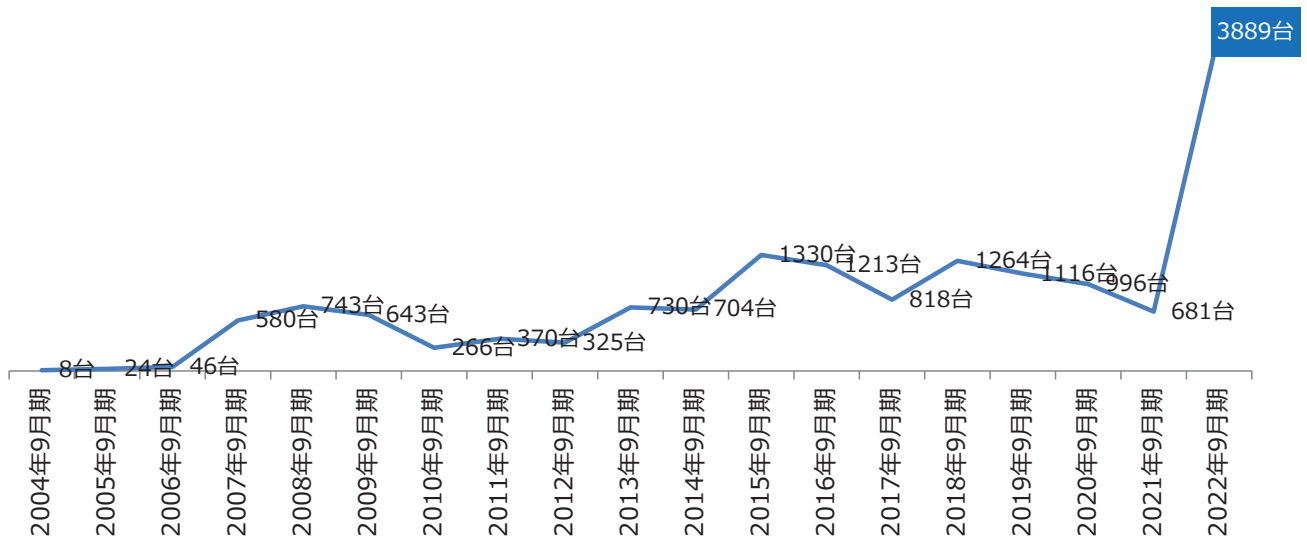
業界ごと 検知器導入 推移

産業廃棄物収集運搬・リサイクル業

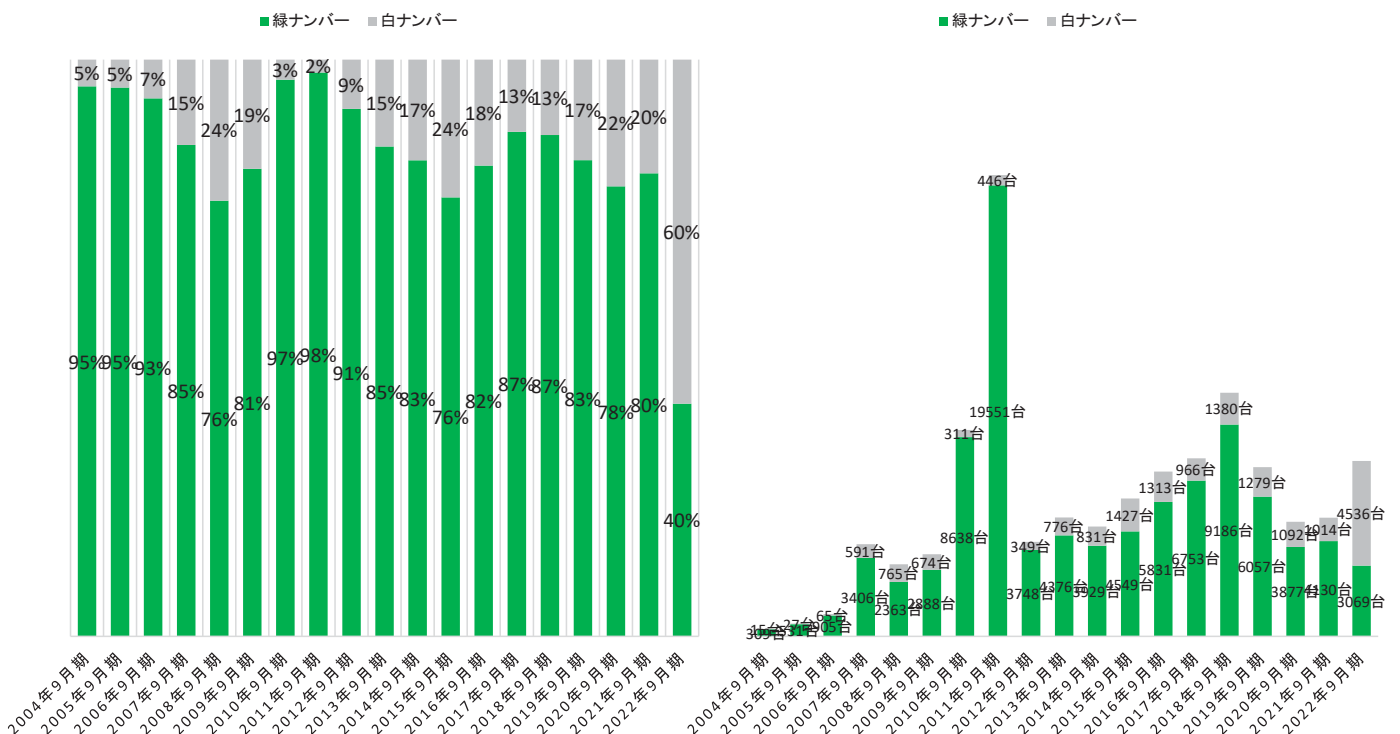


業界ごと 検知器導入 推移

鉄道、航空、船舶、その他、
安全運転管理者選任事業所（緑ナンバー以外の一般企業）

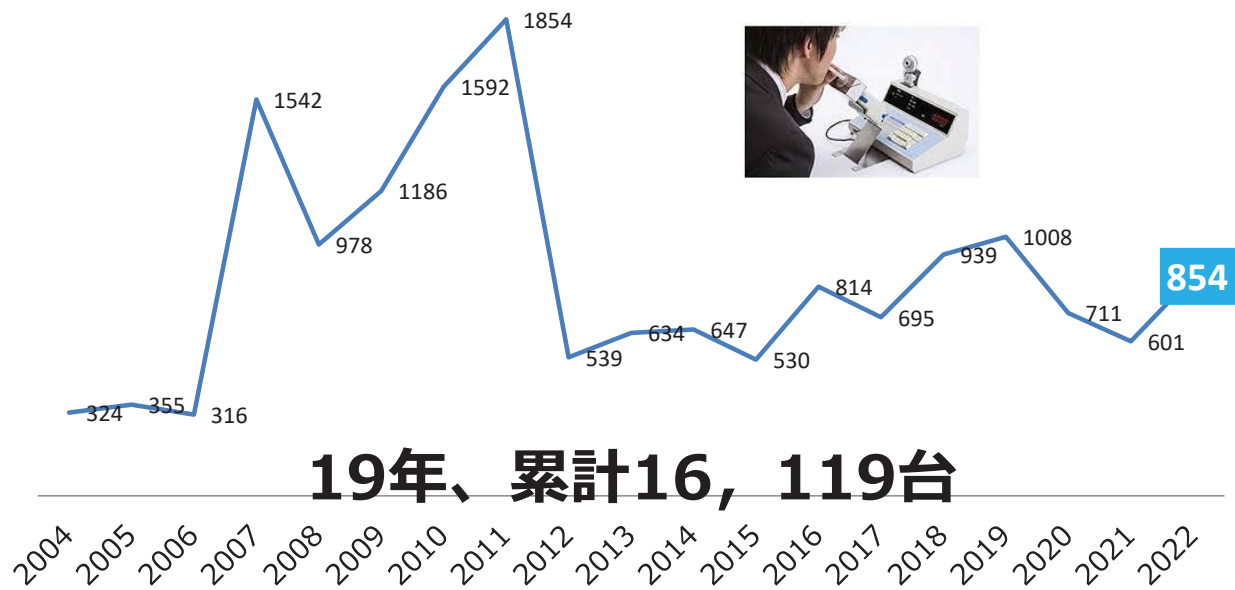


緑ナンバーと白ナンバー比率



2022年度、白ナンバー義務化により、緑ナンバー実績を白ナンバー企業の契約実績がはじめて上回った。業種として、産業廃棄物収集運搬業、リサイクル業、建設業、卸売業、自動車製造・販売業、介護事業所、サービス業等、幅広く浸透しました。単純な飲酒運転防止観点ではなく、「健康管理・飲酒管理」意識の高まりも背景にあると考えられる。

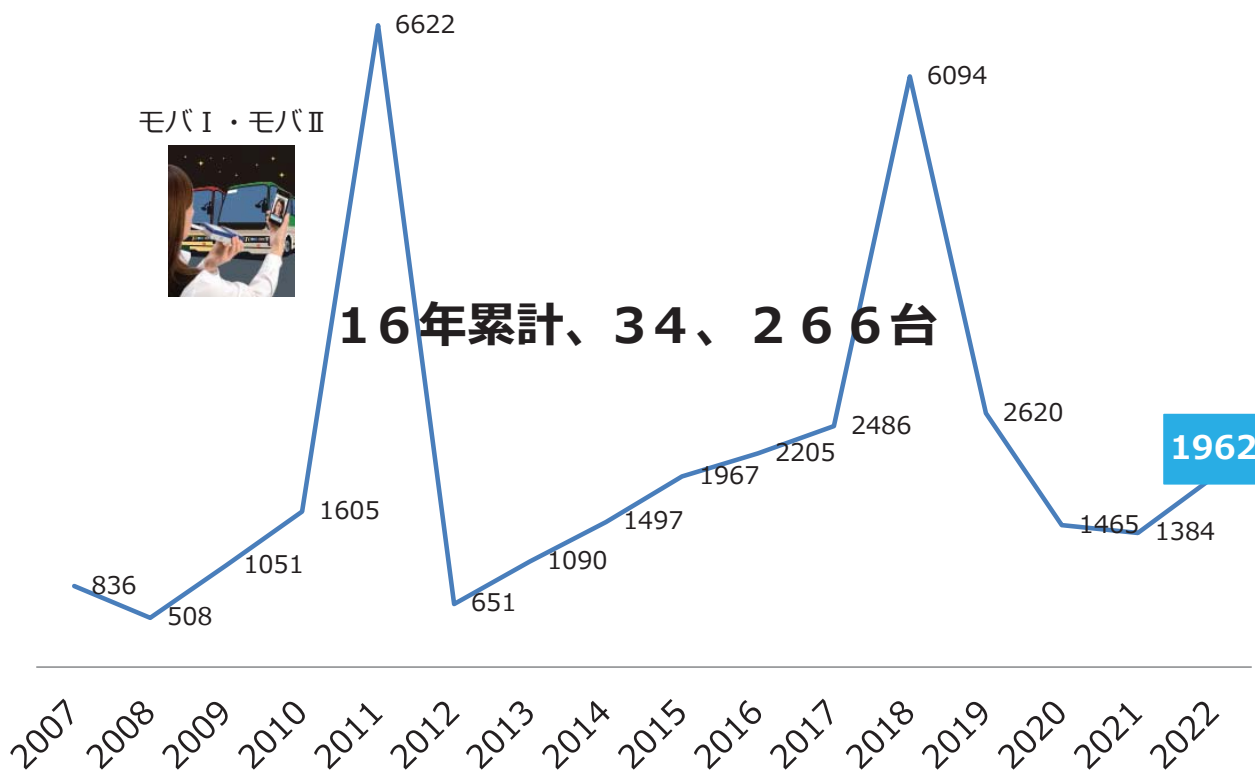
機種ごと推移 (ALC-PROシリーズ)



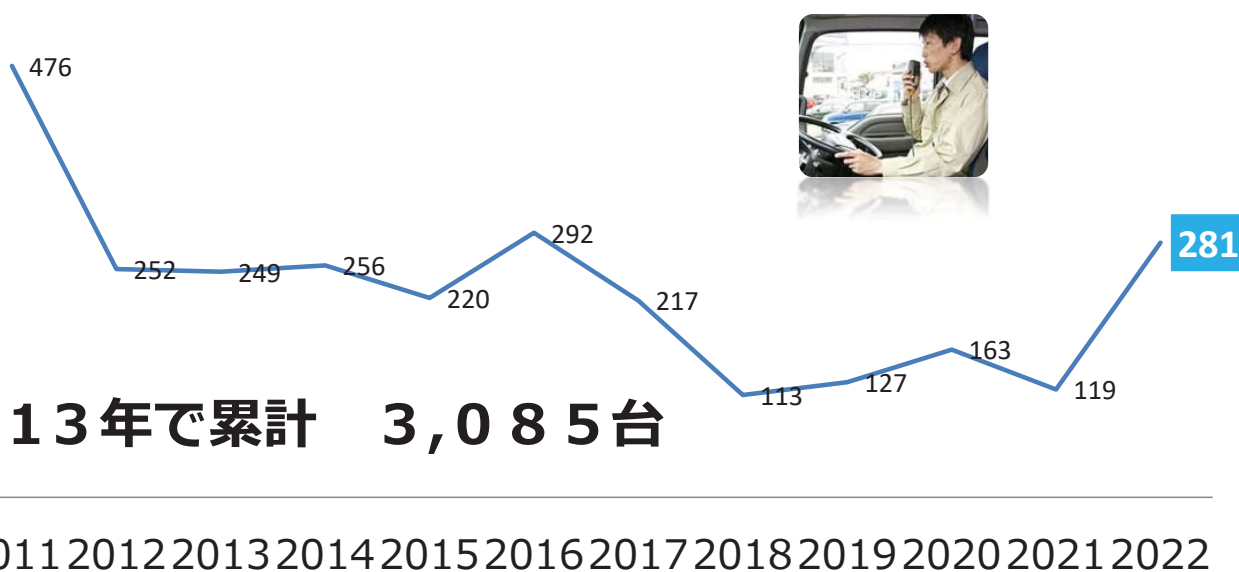
機種ごと推移 (ALC-miniIV)



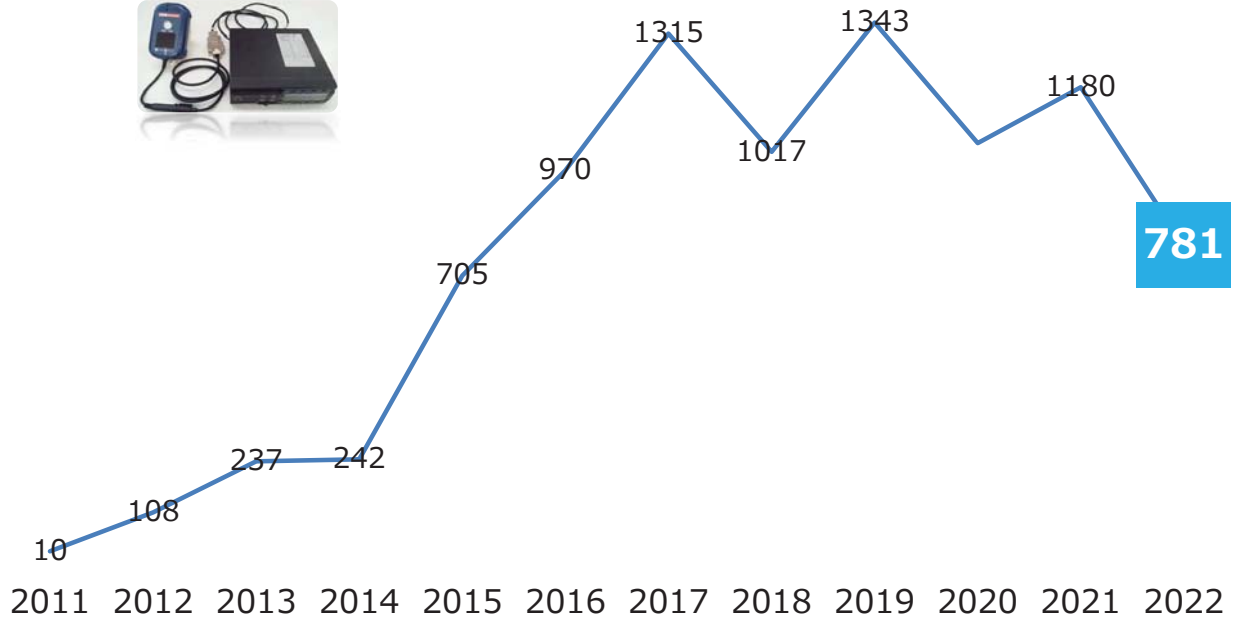
機種ごと推移（ALC-Mobileシリーズ）



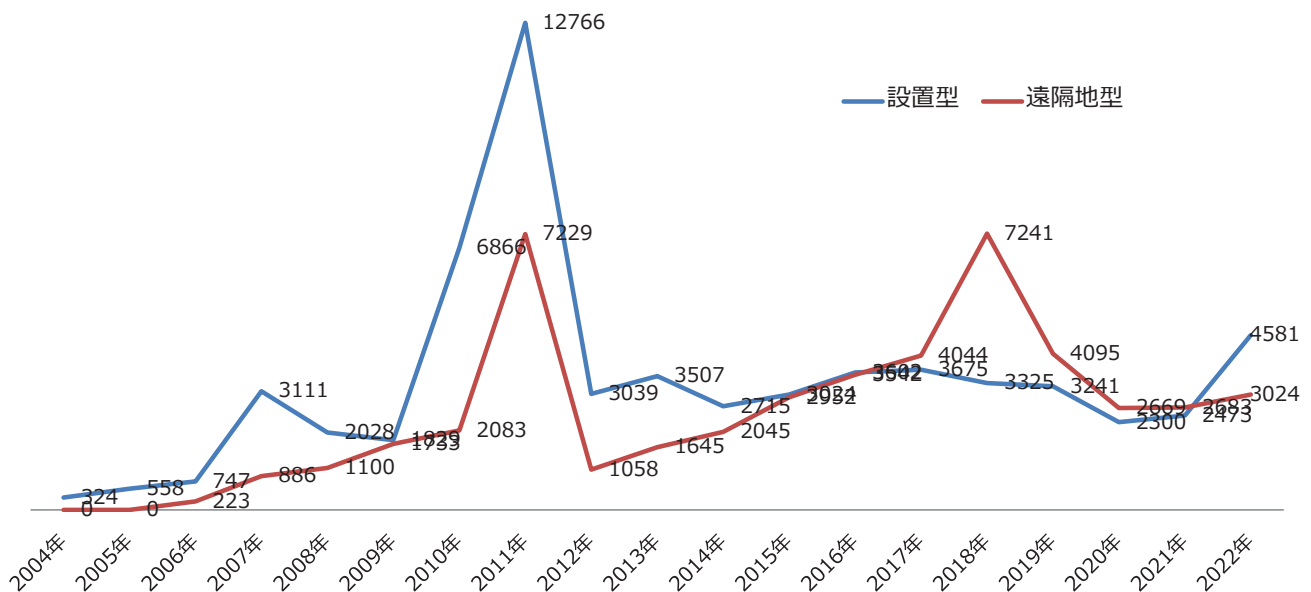
機種ごと推移（アルコールインターロック装置）



機種ごと推移（デジタコ接続アルコール検知器）

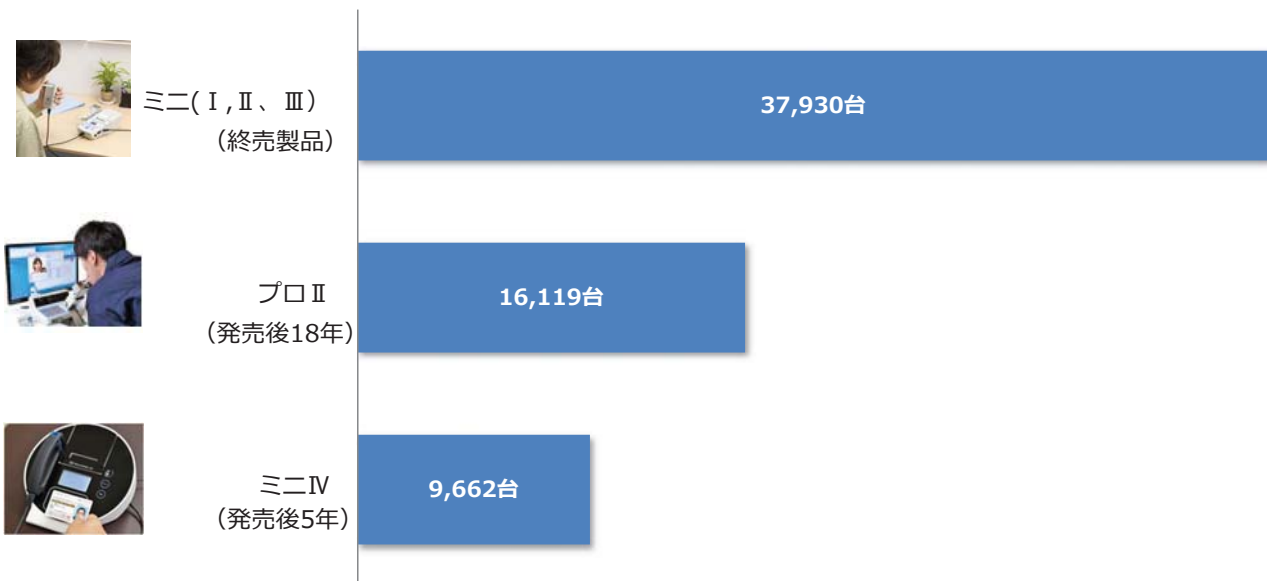


設置型アルコール検査器と 遠隔地型（車載型）アルコール検査器



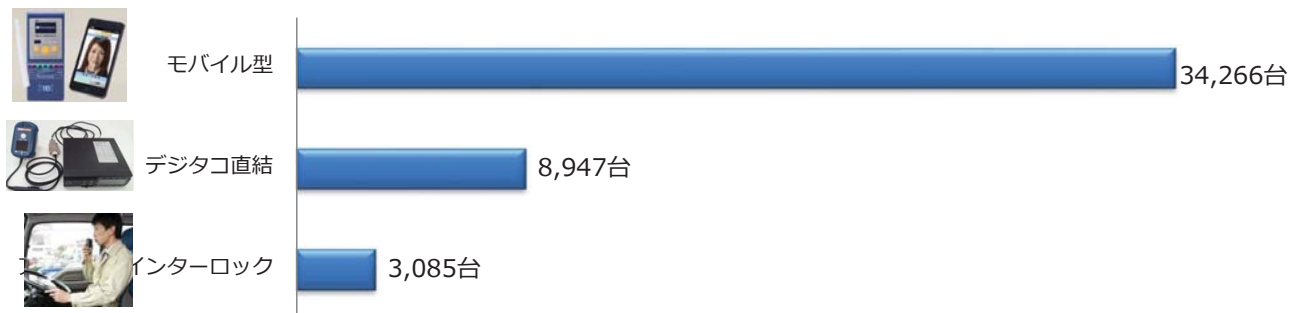
遠隔地型は、車両数や従業員数によって導入数がまちまちである。2台使う企業もいれば、200台使う企業もいる。一方設置型は、ほぼ一営業所に一台がほとんどである（希に多人数処理のため、2台並べて使うケースもある）。従い、基本、1社あたりの導入数は、設置型<遠隔地型 となる。

記録型・事務所設置型アルコール検査器

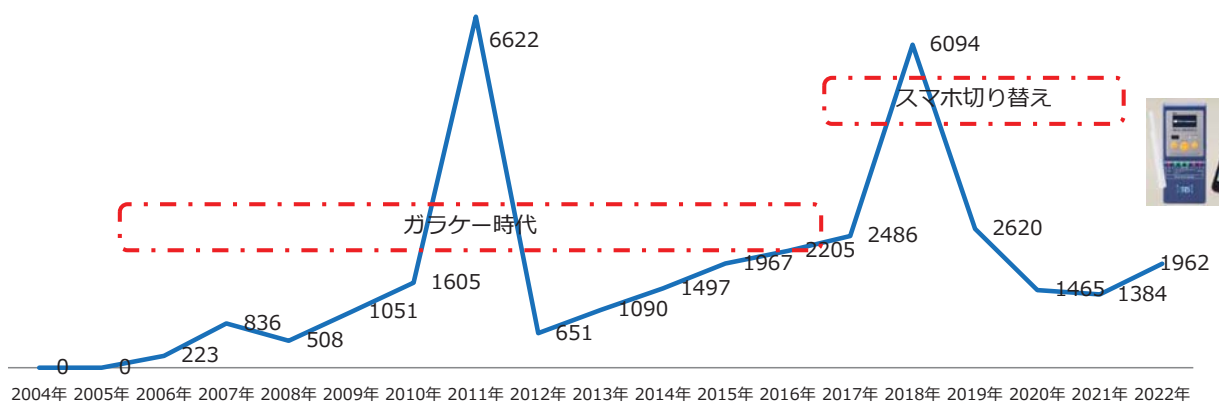


2004年～2016年まで販売していたMiniシリーズ（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）のうち、ALC-miniⅢは8万円台という価格から、3万台以上の実績となった（すでに終売）。後継機ALC-miniⅣも、免許証リーダー内蔵が好評で順調に実績を伸ばしている。PC標準タイプは30万円前後という高価格帯ながらも、身代わり防止力が強いいためか、管理強化ニーズにマッチし、ロングセラーとなっている。

遠隔地型アルコール検査器とは？

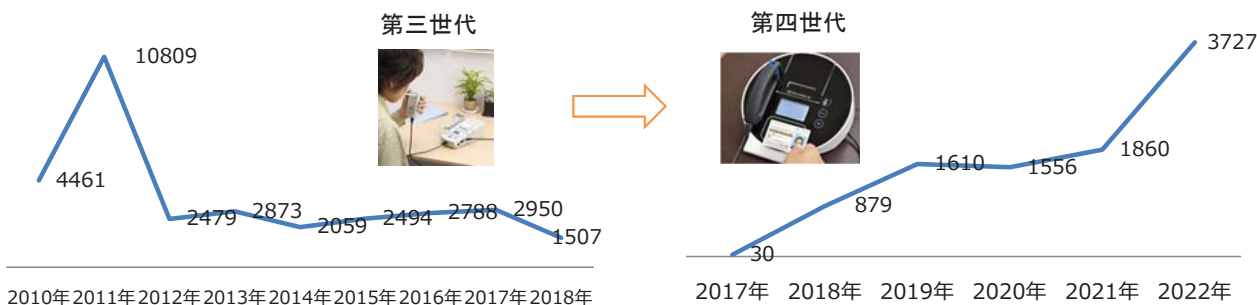
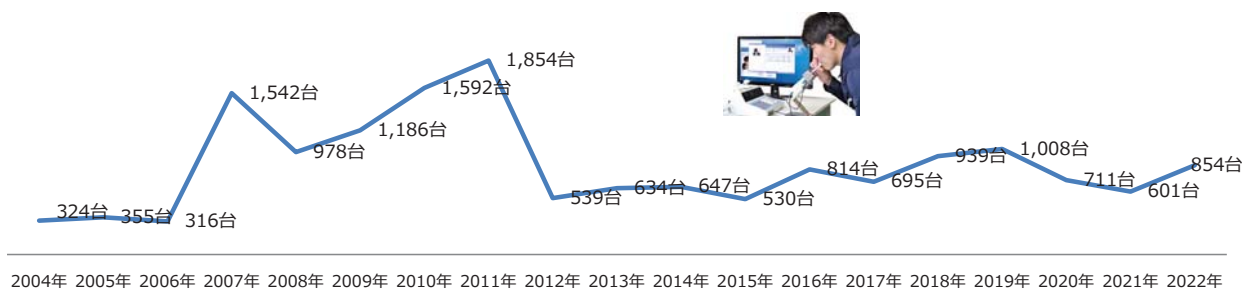


【スマホ接続型アルコール検査器 年度ごと実績】



当社で遠隔地型としているのは3機種である。出荷実績としては、**スマホ（昔はガラケー）接続型の実績が圧倒的に多い。ここ最近では、デジタコに直接接続するアルコール検知器が好調です。**アルコールインターロックは、大きな事故が起きると伸びるが、それ以外では、毎月スマホ型の1/10くらいの実績程度である。

記録型・事務所設置型アルコール検査器



ALC-PROはプロ向けの堅実な製品として19年というロングセラー製品となっています。エントリーモデルであるminiシリーズは、第IV世代から、運転免許証リーダー内蔵型となり、好調な出荷推移となっている。いずれにせよ、「1社に1台」コンセプトの設置型・記録型は、派手さはないが堅調な推移と言えよう。

本資料に関するご注意

本資料中の200X年とは、当社の会計年度、10月～9月決算期を指します。
(例 2022年 = 2021年10月～2022年9月)

本資料中の「設置型」「記録型」「簡易型」「遠隔地型」等の、機器タイプのカテゴリーは当社によるものです。国土交通省や他メーカーの定義とは異なっている可能性があります。

本資料は、「他者製品への買い換え」「使用停止」等、解約台数は差し引かれておりません。従い、現在の稼働数は、本資料の実績よりも少ない数字となっています。

本資料中の「実績」とは、企業が新規に導入する、導入済みの企業が追加する（いわゆる増設）、新たな世代に買い換える等の指し、「校正」としての出荷は含まれておりません。
(校正を含めた総センサー出荷数は、平均使用5年×10万台 = 50万台程度と推定されます)